

平成22年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第28号
平成23年8月22日

栃木市長 鈴木俊美 様

栃木市監査委員 板倉安秀

栃木市監査委員 大武真一

平成22年度栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び241条第5項の規定により
審査に付された平成22年度栃木市一般会計及び特別会計決算並
びに基金運用状況を審査いたしましたので、その結果について、次
のとおり意見書を提出いたします。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総括意見	3
(1)	決算の概要	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	6
ウ	予算の執行状況	6
エ	財政の状況	7
(2)	一般会計	9
ア	決算の状況	9
イ	歳入	9
ウ	歳出	11
エ	事務執行における改善要望	13
(3)	特別会計	15
	国民健康保険特別会計	15
	老人保健特別会計	17
	後期高齢者医療特別会計	19
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	21
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	23
	下水道特別会計	25
	農業集落排水特別会計	27
	地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計	29
	J R大平下駅前土地区画整理特別会計	31
	医療福祉モール特別会計	33
(4)	財産に関する調書について	35
(5)	運用基金の状況について	37

平成22年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見

平成22年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

平成22年度一般会計歳入歳出決算

平成22年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成22年度老人保健特別会計歳入歳出決算

平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成22年度介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

平成22年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

平成22年度下水道特別会計歳入歳出決算

平成22年度農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成22年度地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

平成22年度J R大平下駅前土地区画整理特別会計歳入歳出決算

平成22年度医療福祉モール特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成23年7月11日から平成23年8月19日

3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性、さらに市長マニフェストの実現に対
する有効性も踏まえ、下記により審査を行った。

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿等の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、
内容及び運用状況の審査。

4 審査の結果

(1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。

(2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。

(3) 予算の執行状況及び事務処理は、おおむね適正であると認められた。

また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

(4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

* 意見書中の計数、比率等についての注意事項

- ・ 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- ・ 構成比率においては、合計が 100 となるよう一部調整したものがある。
- ・ 0.1 未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・ 数値がない場合は「—」と表示した。
- ・ ポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

総 括 意 見

平成22年3月29日に栃木市、大平町、藤岡町、都賀町が合併し、4月1日には新生栃木市による平成22年度が幕を開けた。

景気の低迷が続き、明るい展望を期待しにくい中での船出となったにもかかわらずこの度の平成22年度決算を見る限り無難な結果であったといえることができるが、平成22年度は旧1市3町の流れを汲む予算を執行したものであったため、新市に対する真の評価は次回の決算以降で明らかになると思われるので、今後、合併による効果が現れることに期待を寄せるところである。

平成22年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入817億749万4,040円、歳出776億2,997万6,419円であり、歳入歳出差引額は40億7,751万7,621円、翌年度へ繰り越すべき財源5億5,005万2,000円を差し引いた実質収支額は35億2,746万5,621円となった。

一般会計決算は、前年度と比較し、歳入は2.0%、歳出は1.9%それぞれ増加しており、歳入において増加した主なものは、地方交付税、県支出金、市債、減額となった主なものは、市税、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金であった。

経済情勢の影響があることは否定できないが、市税や分担金及び負担金の減少は気になるところであり、一般会計全体で収入未済額は20億5,946万6,278円、また、不納欠損額についても市税と分担金及び負担金合わせて1億3,116万8,665円に上っているため、徴収体制を強化し、新市全体で効果的な徴収に努めることが、喫緊の課題である。

特別会計では、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計（保険事業勘定）の保険給付費が増加したものの、下水道特別会計と農業集落排水特別会計の建設費が減少したことにより、前年度と比較し、歳入は1.5%、歳出は1.9%それぞれ減少した。

しかし、特別会計においても、一般会計と同様に、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、下水道受益者負担金、住宅新築資金等貸付金において収入未済額が目立ち、特別会計全体における収入未済額は21億356万6,514円に上っているため、徴収の強化が急務である。

平成22年度決算においては、公債費比率がやや改善されたものの、財政力指数が0.720と引き続き厳しい財政状況にあり、決して楽観視できる状況にはないため、市民福祉の向上を目指した市政運営を推進する一方で、効率的な財政運営に努め、さらなる成果を期待したい。

昨年の決算審査においては、職員の意識が未だ一体となっていない状況があり、合併により拡大した市域において、今後いかなる施策をもって全市民の福祉の向上を目指して取り組んでいくかが最大の課題であると感じたところであるが、本年10月には西方町との合併が予定されているので、これまでの歩みを踏まえて、速やかに新市としての機動力を発揮することができるよう体制を整え、ますます増大する市政に対する期待・要求に応え、多様化する市民ニーズに的確に対応していただくよう期待をするものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

歳入 817億 749万 4,040円 { 一般会計 510億 3,517万 1,468円
特別会計 306億 7,232万 2,572円

歳出 776億 2,997万 6,419円 { 一般会計 484億 4,719万 5,093円
特別会計 291億 8,278万 1,326円

歳入歳出差引額 (形式収支額) 40億 7,751万 7,621円

《歳入歳出決算状況》

(単位：円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳計剰余金
一般会計		51,035,171,468	48,447,195,093	2,587,976,375
特別会計	国民健康保険	15,592,015,880	14,488,043,076	1,103,972,804
	老人保健	24,603,292	24,603,292	0
	後期高齢者医療	1,184,385,746	1,145,481,743	38,904,003
	介護保険(保険)	8,713,594,350	8,634,714,782	78,879,568
	介護保険(介護)	22,979,544	21,113,325	1,866,219
	下水道	4,285,106,729	4,116,372,887	168,733,842
	農業集落排水	442,644,526	406,987,311	35,657,215
	住宅新築資金等貸付	2,995,796	2,749,018	246,778
	JR大平下駅前区画整理	157,317,678	123,575,427	33,742,251
	医療福祉モール	246,679,031	219,140,465	27,538,566
	小計	30,672,322,572	29,182,781,326	1,489,541,246
合計	81,707,494,040	77,629,976,419	4,077,517,621	

イ 決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	51,035,171,468	30,672,322,572	81,707,494,040
② 歳出総額	48,447,195,093	29,182,781,326	77,629,976,419
③ 形式収支額 ①－②	2,587,976,375	1,489,541,246	4,077,517,621
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	430,550,900	119,501,100	550,052,000
⑤ 実質収支額 ③－④	2,157,425,475	1,370,040,146	3,527,465,621

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 40 億 7,751 万 7,621 円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 5,005 万 2,000 円を差し引いた実質収支額は 35 億 2,746 万 5,621 円の黒字となっている。

ウ 予算の執行状況

歳入決算額は 817 億 749 万 4,040 円であり、総予算額 833 億 882 万 3,800 円に対して 98.1%、調定額 862 億 277 万 9,676 円に対して 94.8%の収入率となっている。

収入未済額は 41 億 6,303 万 2,792 円であり、主なものは一般会計 20 億 5,946 万 6,278 円、国保特別会計 19 億 7,607 万 9,360 円、下水道特別会計 4,726 万 6,116 円、介護保険特別会計（保険事業勘定） 4,061 万 7,429 円である。

一方、歳出決算額は 776 億 2,997 万 6,419 円であり、総予算額に対し 93.2%の執行率となっている。

不用額は 31 億 2,484 万 381 円であり、主なものは一般会計 19 億 4,551 万 3,807 円、国保特別会計 5 億 4,626 万 2,924 円、介護保険特別会計（保険事業勘定） 3 億 8,514 万 6,218 円、下水道特別会計 1 億 5,276 万 7,013 円である。

エ 財政の状況

年度 区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
22	0.720	88.1	91.9	10.2
21	0.732	90.9	93.0	11.1
20 栃木市	0.777	91.1	97.2	14.7
20 大平町	0.788	88.3	97.4	10.7
20 藤岡町	0.631	85.8	95.8	5.2
20 都賀町	0.608	86.8	95.1	8.9

■ 財政力指数 0.720

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほど財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

■ 経常収支比率 88.1

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 経常一般財源比率 91.9

経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するもので、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

■ 公債費比率 10.2

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

現時点では、新生栃木市における財政状況の変動を評価することは困難であるが、上記の結果を見る限り、全体としては財政の硬直化を示す数値が表れており、決して楽観視できる状況ではない。

今後は、合併による効果が財政状況にも現れるよう、効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図らねたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

歳入	510億 3,517万 1,468円 (対予算現額 97.2%)
歳出	484億 4,719万 5,093円 (対予算現額 92.3%)
形式収支額	25億 8,797万 6,375円

(単位：円)

年度 区分	平成22年度
① 歳入総額	51,035,171,468
② 歳出総額	48,447,195,093
③ 形式収支額 ①－②	2,587,976,375
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	430,550,900
⑤ 実質収支額 ③－④	2,157,425,475

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 25 億 8,797 万 6,375 円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 3,055 万 900 円を差し引いた実質収支額は 21 億 5,742 万 5,475 円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	52,515,108,800	53,225,806,411	51,035,171,468	131,168,665	2,059,466,278	97.2	95.9

収入済額は 510 億 3,517 万 1,468 円であり、予算現額に対して 97.2%、調定額に対して 95.9%の収入率となっている。

主なものは、市税 180 億 7,816 万 5,353 円 (35.4%)、地方交付税 87 億 9,302 万 2,000 円 (17.2%)、国庫支出金 57 億 5,956 万 4,588 円 (11.3%)、市債 53 億 8,910

万円(10.6%)、県支出金 31 億 5,606 万 3,502 円(6.2%)、諸収入 25 億 4,420 万 1,937 円(5.0%)、繰越金 25 億 528 万 6,822 円(4.9%)、地方消費税交付金 13 億 4,181 万 7,000 円(2.6%)である。

不納欠損額は 1 億 3,116 万 8,665 円であり、その内訳は 市税 1 億 2,942 万 4,045 円、分担金及び負担金 174 万 4,620 円である。

収入未済額は 20 億 5,946 万 6,278 円であり、その内訳は 市税 17 億 1,356 万 4,682 円、諸収入 2 億 5,560 万 3777 円、使用料及び手数料 6,823 万 7,772 円、分担金及び負担金 2,072 万 8,994 円である。

【市 税】

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成22年度	17,707,556,000	19,921,154,080	18,078,165,353	129,424,045	1,713,564,682	102.1	90.7

市税は歳入の根幹を成すものであるから、収入未済額・不納欠損額の解消を目指して、徴収手段の強化、積極的な滞納処分等を行い、一層の増収を図らねたい。

滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況を継続的に観察することが重要である。

合併前の旧 1 市 3 町においては、徴収に対する取組みに差があったが、それが本庁・各総合支所における取組みの格差として残ることがないように、全市的に徴収に力を入れ、公平を欠くことのないよう対処願いたい。

《科目別収入状況》

(単位:円・%)

年 度	平 成 2 2 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	7,227,676,693	40.0
固 定 資 産 税	8,816,085,293	48.8
軽自動車税	241,835,540	1.3
市たばこ税	809,552,839	4.5
鉱 産 税	3,280,300	0.0
特別土地保有税	0	0.0
入 湯 税	13,051,900	0.1
都 市 計 画 税	966,682,788	5.3
計	18,078,165,353	100.0

ウ 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	52,515,108,800	48,447,195,093	92.3	2,122,399,900	1,945,513,807

決算額は 484 億 4,719 万 5,093 円であり、予算現額に対して 92.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、民生費 141 億 5,114 万 675 円、総務費 82 億 5,953 万 9,139 円、教育費 62 億 3,228 万 4,027 円、土木費 55 億 5,358 万 1,217 円、公債費 47 億 2,665 万 9,385 円、衛生費 40 億 4,922 万 5,675 円である。

繰越額は 21 億 2,239 万 9,900 円であり、主なものは教育費 7 億 5,582 万 5,000 円、土木費 3 億 2,670 万 9,500 円、農林水産業費 3 億 413 万 4,000 円、商工費 2 億 7,900 万円、民生費 2 億 4,355 万 6,000 円、衛生費 1 億 9,949 万円である。

不用額は 19 億 4,551 万 3,807 円であり、主なものは民生費 4 億 5,355 万 4,325 円、衛生費 3 億 4,642 万 5,325 円、総務費 3 億 3,614 万 8,461 円、教育費 3 億 2,168 万 6,773 円、土木費 2 億 368 万 4,283 円である。

《目的別構成状況》

(単位:円、%)

区 分	22 年 度	構 成 比
1 議 会 費	310,916,748	0.6
2 総 務 費	8,259,539,139	17.0
3 民 生 費	14,151,140,675	29.2
4 衛 生 費	4,049,225,675	8.4
5 労 働 費	104,954,309	0.2
6 農林水産業費	1,090,457,006	2.2
7 商 工 費	1,977,679,992	4.1
8 土 木 費	5,553,581,217	11.5
9 消 防 費	1,987,869,420	4.1
10 教 育 費	6,232,284,027	12.9
11 災害復旧費	2,887,500	0.0
12 公 債 費	4,726,659,385	9.8
13 予 備 費	0	0.0
合 計	48,447,195,093	100.0

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 29.2%が最も高く、次いで総務費 17.0%、教育費 12.9%、土木費 11.5%、公債費 9.8%、衛生費 8.4%の順となっている。

エ 事務執行における改善要望

監査の過程において、指摘又は要望を行った事項の一部を次に記すので、今後の事務執行において参考とされたい。

《全 課》

- ・コスト意識が低いので、仕事に取り組む際はコスト削減が可能かどうか常に意識して欲しい。
- ・前例を踏襲するばかりでなく、客観的な視点で冷静に業務を見直して欲しい。
- ・本庁でやるべきこと、支所でやるべきことを見極め、効率的な業務遂行に努めて欲しい。
- ・物品購入、業務委託等にあたっては、コスト意識を持って価格・内容を十分に比較して欲しい。

《各所管課》

- ・栃木駅周辺の再開発が滞っているので、速やかに取り組むこと。
- ・処理能力の問題があると思うが、佐野地区衛生施設組合で行っている藤岡地域のし尿処理を、将来は栃木地区広域行政事務組合で行うことを検討すること。
- ・国際交流協会補助金として680万円が支出され、人件費に充てられているが、有効性を確認すること。(総合政策課)
- ・自治会活動支援事業費から自治会長等報償金として2,077万5,980円が支出されているが、使途を確認し、自治会の在り方についても検討すること。(地域まちづくり課)
- ・オリン晃電社跡地購入問題を教訓として、職員の倫理観の向上、法令遵守に努めること。
- ・有効な公益通報制度の構築について、検討すること。(総務課)
- ・臨時職員に対する人件費が相当な額に上っているので、本庁・総合支所の事務量を調査し、柔軟な配置を行うことにより臨時職員の削減に努めること。
- ・人事課一般経常事務費の賞賜金から退職者記念品代等として9万4,017円を支出したが、妥当性について検討すること。(職員課)
- ・落札率が他市と比較するとかなり高いので、競争性・透明性の確保・向上に特に力を入れ、入札の適正化に努めること。(契約検査課)

- ・ 消防ポンプ自動車等購入事業費から自動車購入費として2,083万2,000円を支出し、消防車2台を購入したが、合併により台数が大幅に増加したため、新たな計画に基づき、適切に消防車を更新すること。(消防防災課)
- ・ 臨時職員の割合が非常に高いが、個人情報保護の面から、正職員を多く配置するよう検討すること。(市民生活課)
- ・ 耕作放棄地を把握し、解消に努めること。
- ・ 鳥獣被害に対して有効な対策を講じること。
- ・ 農村振興総合センターの施設を土地改良区の事務所として無償で利用させているが、相応の使用料を徴収することについて検討すること。(農林課)
- ・ 今年度から改めたようであるが、公園等の管理を特定の者に随意契約で委託していたことは好ましくなかった。(維持管理課)
- ・ 児童、生徒が利用するものを年度末に購入するケースが見受けられるが、年度当初に購入し、なるべく早く利用させること。
- ・ 旧1市3町の地域により学校の備品等に格差が生じている実態があるので、均等に配備すること。(教育総務課、学校教育課、教育支所)
- ・ いじめ、不登校対策については、特に力を入れて取り組むこと。(学校教育課)
- ・ 借地を運動場に利用している場合、全般的に賃借料が高い傾向があるので、値下げや買取りを検討すること。(スポーツ振興課)
- ・ 蔵の街美術館については、その特殊性を考慮したとしても、委託料等が高過ぎる印象があるので、運営方法を十分に検討すること。
- ・ 市内の文化団体に対し、適切なサポートを行うこと。(文化課)

(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支

歳入	155億9,201万5,880円	(対予算現額 103.7%)
歳出	144億8,804万3,076円	(対予算現額 96.4%)
形式収支額	11億397万2,804円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	15,592,015,880
② 歳出総額	14,488,043,076
③ 形式収支額 ①－②	1,103,972,804
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③－④	1,103,972,804

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	15,034,306,000	17,740,018,475	15,592,015,880	171,923,235	1,976,079,360	103.7	87.9

決算額は155億9,201万5,880円で、収入率は、予算現額に対して103.7%、調定額に対して87.9%となっている。

歳入の主な構成は、国庫支出金44億358万7,551円(28.2%)、国民健康保険税39億7,691万974円(25.5%)、前期高齢者交付金22億2,898万6,947円(14.3%)、共同事業交付金17億24万9,455円(10.9%)、繰入金13億7,568万5,767円(8.8%)である。

収入未済額は19億7,607万9,360円で、すべて国民健康保険税である。

《国民健康保険税収入状況》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	4,031,950,000	6,124,913,569	3,976,910,974	171,923,235	1,976,079,360	98.6	64.9

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する徴収率は 64.9%と低く、収入未済額は 19 億 7,607 万 9,360 円となっている。

国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であるが、本市においても財政運営に与える影響は大きく、滞納者を放置することは完納している納税者との公平性を欠き、納税意欲を減退させるおそれもあるので、積極的に納税指導を行うとともに徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は 1 億 7,192 万 3,235 円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けて、より一層の取組みを求める。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成22年度	15,034,306,000	14,488,043,076	96.4	0	546,262,924

決算額は 144 億 8,804 万 3,076 円で、予算現額に対して 96.4%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費 98 億 7,746 万 7,775 円 (68.2%)、後期高齢者支援金等 17 億 8,739 万 4,192 円 (12.3%)、共同事業拠出金 16 億 4,103 万 585 円 (11.3%)、介護納付金 8 億 1,018 万 7,237 円 (5.6%) である。

不用額は 5 億 4,626 万 2,924 円で、主なものは保険給付費 3 億 1,879 万 1,225 円、共同事業拠出金 1 億 825 万 9,415 円である。

老人保健特別会計

(ア) 決算収支

歳入	2,460万3,292円	(対予算額 100.0%)
歳出	2,460万3,292円	(対予算額 100.0%)
形式収支額	0円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	24,603,292
② 歳出総額	24,603,292
③ 形式収支額 ①－②	0
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③－④	0

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	24,607,000	24,603,292	24,603,292	0	0	100.0	100.0

決算額は2,460万3,292円で、収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主なものは、繰越金2,434万3,056円(98.9%)である。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	24,607,000	24,603,292	100.0	0	3,708

決算額は 2,460 万 3,292 円で、予算現額に対して 100.0%の執行率となっている。

歳出の構成は、諸支出金 1,822 万 8,813 円 (74.1%)、総務費 637 万 4,479 円 (25.9%) である。

後期高齢者医療特別会計

(ア) 決算収支

歳入	11億8,438万5,746円	(対予算額 101.2%)
歳出	11億4,548万1,743円	(対予算額 97.9%)
形式収支額	3,890万4,003円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	1,184,385,746
② 歳出総額	1,145,481,743
③ 形式収支額 ①－②	38,904,003
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③－④	38,904,003

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	1,170,400,000	1,192,401,726	1,184,385,746	1,038,750	6,977,230	101.2	99.3

決算額は11億8,438万5,746円で、収入率は、予算現額に対して101.2%、調定額に対して99.3%となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料8億4,448万3,110円(71.3%)、繰入金2億7,828万円2,000円(23.5%)である。

収入未済額697万7,230円の内訳は、後期高齢者医療保険料697万7,130円、使用料及び手数料100円であるが、一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを求める。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	1,170,400,000	1,145,481,743	97.9	0	24,918,257

決算額は 11 億 4,548 万 1,743 円で、予算現額に対して 97.9%の執行率となっている。

歳出の構成は、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 5,713 万 4,440 円(92.3%)、総務費 4,468 万 5,443 円 (3.9%)、諸支出金 2,302 万 6,600 円 (2.0%)、後期高齢者検診事業費 2,063 万 5,260 円 (1.8%) である。

不用額は 2,491 万 8,257 円で、主なものは後期高齢者検診事業費 1,325 万 6,740 円、総務費 674 万 7,557 円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（ア）決算収支

歳入	87億 1,359万 4,350円	（対予算額 96.6%）
歳出	86億 3,471万 4,782円	（対予算額 95.7%）
形式収支額	7,887万 9,568円	

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	8,713,594,350
② 歳出総額	8,634,714,782
③ 形式収支額 ①－②	78,879,568
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③－④	78,879,568

（イ）歳入

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	9,019,861,000	8,764,277,259	8,713,594,350	10,065,480	40,617,429	96.6	99.4

決算額は 87 億 1,359 万 4,350 円で、収入率は、予算現額に対して 96.6%、調定額に対して 99.4%となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金 24 億 652 万 4,000 円（27.6%）、国庫支出金 18 億 7,181 万 4,750 円（21.5%）、保険料 15 億 8,577 万 5,810 円（18.2%）、繰入金 14 億 1,257 万 8,573 円（16.2%）、県支出金 11 億 8,776 万 8,875 円（13.6%）である。

不納欠損額 1,006 万 5,480 円は保険料であり、処分は介護保険法及び地方税法に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不能欠損の解消に向けて、より一層の取組みを求める。

収入未済額は 4,061 万 7,429 円で、その内訳は、保険料 4,060 万 9,290 円、諸収入 8,139 円であるが、このまま放置すると更に増大し、運営に支障を来たすおそれがあるので、より一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを求める。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	9,019,861,000	8,634,714,782	95.7	0	385,146,218

決算額は 86 億 3,471 万 4,782 円で、予算現額に対して 95.7%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費 79 億 4,414 万 9,179 円 (92.0%)、総務費 2 億 5,826 万 2,615 円 (3.0%)、地域支援事業費 2 億 5,191 万 4,932 円 (2.9%) である。

不用額は 3 億 8,514 万 6,218 円で、主なものは保険給付費 3 億 455 万 3,821 円、地域支援事業費 3,988 万 1,068 円、総務費 3,791 万 3,385 円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（ア）決算収支

歳入	2,297万9,544円（対予算額 97.4%）
歳出	2,111万3,325円（対予算額 89.5%）
形式収支額	186万6,219円

（単位：円）

年度 区分	平成22年度
①歳入総額	22,979,544
②歳出総額	21,113,325
③形式収支額 ①－②	1,866,219
④翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤実質収支額 ③－④	1,866,219

（イ）歳入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	23,597,000	22,979,544	22,979,544	0	0	97.4	100.0

決算額は2,297万9,544円で、収入率は、予算現額に対して97.4%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主なものは、サービス収入1,929万1,120円(84.0%)である。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	23,597,000	21,113,325	89.5	0	2,483,675

決算額は 2,111 万 3,325 円で、予算現額に対して 89.5%の執行率となっている。
歳出の構成は、事業費 1,683 万 6,325 円 (79.7%)、諸支出金 427 万 7,000 円 (20.3%) である。

不用額は 248 万 3,675 円で、すべて事業費である。

下水道特別会計

(ア) 決算収支

歳入	42億8,510万6,729円	(対予算現額 91.5%)
歳出	41億1,637万2,887円	(対予算現額 87.9%)
形式収支額	1億6,873万3,842円	

(単位：円)

年度 区分	平成22年度
① 歳入総額	4,285,106,729
② 歳出総額	4,116,372,887
③ 形式収支額 ①－②	168,733,842
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	99,733,100
⑤ 実質収支額 ③－④	69,000,742

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	4,680,979,000	4,350,429,559	4,285,106,729	18,056,714	47,266,116	91.5	98.5

決算額は42億8,510万6,729円で、収入率は、予算現額に対して91.5%、調定額に対して98.5%となっている。

歳入の主な構成は繰入金19億6,588万6,000円(45.9%)、使用料及び手数料9億7,990万72円(22.9%)、市債8億2,500万円(19.3%)、国庫支出金3億4,300万円(8.0%)、繰越金1億481万1,334円(2.4%)である。

不納欠損額は合計1,805万6,714円で、分担金及び負担金1,573万3,290円、使用料及び手数料232万3,424円である。

処分は地方自治法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けて、より一層の取組みを求める。

収入未済額は 4,726 万 6,116 円で、使用料及び手数料 2,718 万 2,071 円、分担金及び負担金 2,005 万 9,845 円である。

事業の健全な経営を確保するため、収入未済額の早期解消に向けた特段の努力を求める。

なお、普及率が 54.6%と低く、水洗化率も 83.0%という状況にあるが、投資効果の高い区域を中心に効率的な整備を行うとともに、未接続世帯の減少に向けて、水洗化の普及促進に、より一層の努力を求める。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成22年度	4,680,979,000	4,116,372,887	87.9	411,839,100	152,767,013

決算額は 41 億 1,637 万 2,887 円で、予算現額に対して 87.9%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費 20 億 710 万 5,398 円 (48.8%)、公共下水道費 10 億 7,032 万 2,782 円 (26.0%)、流域下水道費 7 億 664 万 3,673 円 (17.2%)、総務費 3 億 3,230 万 1,034 円 (8.1%) である。

不用額は 1 億 5,276 万 7,013 円で、主なものは公共下水道費 8,448 万 118 円、総務費 2,755 万 5,966 円、流域下水道費 2,363 万 9,327 円である。

なお、合併後も、藤岡総合支所と大平総合支所において、建設技術協会負担金を各々で支払っていたことについては、今年度から改めたということであるが、連携が不十分であったことの現れであるので、今後は円滑な組織運営に努め、効率的な予算執行を図りたい。

農業集落排水特別会計

(ア) 決算収支

歳入	4億4,264万4,526円	(対予算額 96.4%)
歳出	4億698万7,311円	(対予算額 88.6%)
形式収支額	3,565万7,215円	

(単位：円)

年度 区分	平成22年度
① 歳入総額	442,644,526
② 歳出総額	406,987,311
③ 形式収支額 ①－②	35,657,215
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③－④	35,657,215

(イ) 歳入

(単位：円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	459,321,000	450,507,222	442,644,526	0	7,862,696	96.4	98.3

決算額は4億4,264万4,526円で、収入率は、予算現額に対して96.4%、調定額に対して98.3%となっている。

歳入の主な構成は、繰入金1億3,614万円(30.8%)、繰越金9,092万1,642円(20.5%)、市債7,470万円(16.9%)、県支出金6,500万円(14.7%)である。

収入未済額は786万2,696円で、その内訳は、分担金及び負担金673万6,300円、使用料及び手数料112万6,396円であるが、徴収を強化し、早期に解消を図ることを求める。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	459,321,000	406,987,311	88.6	0	52,333,689

決算額は 4 億 698 万 7,311 円で、予算現額に対して 88.6%の執行率となっている。

歳出の構成は、農業集落排水事業費 2 億 128 万 8,546 円 (49.5%)、公債費 1 億 1,925 万 9,126 円 (29.3%)、総務費 8,643 万 9,639 円 (21.2%) である。

不用額は 5,233 万 3,689 円で、主なものは農業集落排水事業費 2,562 万 7,454 円、総務費 1,746 万 8,361 円である。

地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計

(ア) 決算収支

歳入	299万5,796円	(対予算額 104.1%)
歳出	274万9,018円	(対予算額 95.5%)
形式収支額	24万6,778円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	2,995,796
② 歳出総額	2,749,018
③ 形式収支額 ①-②	246,778
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③-④	246,778

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	2,878,000	27,759,479	2,995,796	0	24,763,683	104.1	10.8

決算額は299万5,796円であり、予算現額に対して104.1%、調定額に対して10.8%の収入率となっている。

歳入の主なものは、諸収入241万9,406円(80.8%)である。

貸付金の回収が困難で、収入未済額が調定額の90%近くに達する状況にあるが、これ以上増大することのないよう、適切な徴収を求める。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	2,878,000	2,749,018	95.5	0	128,982

決算額は 274 万 9,018 円であり、予算現額に対して 95.5%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費 265 万 1,242 円 (96.4%)、住宅新築資金等貸付事業費 9 万 7,776 円 (3.6%) である。

JR 大平下駅前土地区画整理特別会計

(ア) 決算収支

歳入	1億5,731万7,678円	(対予算額 100.0%)
歳出	1億2,357万5,427円	(対予算額 78.6%)
形式収支額	3,374万2,251円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	157,317,678
② 歳出総額	123,575,427
③ 形式収支額 ①-②	33,742,251
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	19,768,000
⑤ 実質収支額 ③-④	13,974,251

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	157,320,000	157,317,678	157,317,678	0	0	100.0	100.0

決算額は1億5,731万7,678円であり、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の構成は、分担金及び負担金7,600万円(48.3%)、繰越金4,834万4,678円(30.7%)、繰入金3,297万3,000円(21.0%)である。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	157,320,000	123,575,427	78.6	19,768,000	13,976,573

決算額は1億2,357万5,427円であり、予算現額に対して78.6%の執行率となっている。

歳出は、すべて土地区画整理事業費である。

不用額は1,397万6,573円で、主なものは土地区画整理事業費1,387万4,573円である。

医療福祉モデル特別会計

(ア) 決算収支

歳入	2億4,667万9,031円	(対予算額 111.9%)
歳出	2億1,914万465円	(対予算額 99.4%)
形式収支額	2,753万8,566円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度
① 歳入総額	246,679,031
② 歳出総額	219,140,465
③ 形式収支額 ①－②	27,538,566
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0
⑤ 実質収支額 ③－④	27,538,566

(イ) 歳入

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	220,446,000	246,679,031	246,679,031	0	0	111.9	100.0

決算額は2億4,667万9,031円であり、予算現額に対して111.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の構成は、繰入金1億2,035万8,000円(48.8%)、財産収入1億1,355万6,136円(46.0%)、繰越金1,276万4,895円(5.2%)である。

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成22年度	220,446,000	219,140,465	99.4	0	1,305,535

決算額は 2 億 1,914 万 465 円であり、予算現額に対して 99.4%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費 1 億 6,356 万 8,560 円 (74.6%)、医療福祉モール事業費 5,557 万 1,905 円 (25.4%) である。

(4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

ア 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は 3,138,954.078 m²、建物の現在高は 448,238.489 m²である。

増加した主なものは、土地については荒立北街区公園 1 号 1,048.992 m²及び同 2 号 2,402.469 m²（荒立北区画整理組合から移管（藤岡））、大町公園 2,287.000 m²（栃木県から取得（栃木））、建物については 都賀中学校南校舎 4,722.290 m²（改築による増加（都賀））である。

減少した主な建物として、栃木第二小学校 5,737.134 m²（栃木中央小学校建設のため解体（栃木））がある。

イ 公有財産（普通財産）

(ア) 土地及び建物

土地の現在高は 630,941.717 m²、建物の現在高は 13,846.160 m²である。

増加した主な土地として、JR 廃線敷用地 1,750.410 m²（土地開発公社から再取得（栃木））がある。

(イ) 山 林

山林の現在高は 338,818 m²、立木推定蓄積量は 6,194m³である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉は 4 本である。

(ウ) 有価証券

現在高は 1,455 万円であり、内訳は ケーブルテレビ株式会社 1,050 万円、栃木ガス株式会社 405 万円となっている。

(エ) 出資による権利

現在高は 1 億 9,755 万 4 千円であり、主なものは 栃木県信用保証協会出捐金 3,987 万 7 千円、栃木市水道事業出捐金（旧藤岡町水道事業出捐金）2,580 万円、（財）藤岡町農業公社出捐金 2,000 万円、（財）都賀町農業公社出捐金 2,000 万円である。

ウ 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）284 点を含む合計 1,252 点となっている。

エ 債 権

現在高は 1 億 1,469 万 2,533 円であり、内訳は 老人保健施設整備貸付金 5,793 万 2,000 円、住宅新築資金等貸付金 4,676 万 533 円(一般会計栃木地域 2,781 万 346 円、一般会計藤岡地域 1,252 万 6,880 円、地域改善対策特別会計 642 万 3,307 円)、高額療養費貸付原資 1,000 万円となっている。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか 24 基金が設置され、その内訳は、現金 115 億 4,712 万 9,816 円、貸付金 6,195 万 5,724 円、印紙等 2,972,800 円、不動産(土地) 3,267 m²である。

主なものは 栃木市財政調整基金 37 億 6,731 万 6,340 円、栃木市減債基金 23 億 475 万 7,871 円、栃木市庁舎建設基金 17 億 7,012 万 5,817 円、栃木市大澤基金 現金 11 億 1,473 万 9,460 円及び土地 3,267 m²である。

(5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が 6,008 万 9,721 円（前年度繰越額 6,001 万 6,767 円、利子等 7 万 2,954 円）、支出は 0 円である。

年度末現在の基金額は 6,008 万 9,721 円となっている。

なお、時代の変化に伴い土地を先行取得する必要性が低下したことから、土地開発基金の廃止、土地開発公社の解散が検討され、将来、土地を先行取得する事態が発生した場合には担当課で対応する予定であるという説明がなされたが、実際に担当課で土地を取得することになると支障が出るおそれも考えられるので、現状における問題点を整理した上で、基金や公社の今後の在り方について十分に検討されたい。

イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が 2,349 万 1,200 円（年度中増減額 500 万円、印紙等売捌額 1,849 万 1,200 円）、支出は 印紙等購入額 2,146 万 4,000 円であり、印紙等については、収入が印紙等購入額 2,146 万 4,000 円、支出は 印紙等売捌額 1,849 万 1,200 円である。

年度末現在の基金額は 500 万円であり、内訳は 現金 202 万 7,200 円、印紙等 297 万 2,800 円となっている。

ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が 1,539 万 1,565 円（前年度繰越額 1 万 1,027 円、貸付金回収額 1,538 万 538 円）、支出は 貸付金 1,509 万 8,414 円であり、貸付金については、収入が 1,608 万 7,387 円（前年度繰越額 98 万 8,973 円、貸付額 1,509 万 8,414 円）、支出は 貸付金回収額 1,538 万 538 円である。

年度末現在の基金額は 100 万円であり、内訳は 現金 29 万 3,151 円、貸付金 70 万 6,849 円となっている。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が 2,475 万 9,125 円（前年度繰越額 806 万 7,125 円、貸付金回収額 889 万 2,000 円、一般会計繰入金 780 万円）、支出は 貸付金 1,083 万 6,000 円であり、貸付金については、収入が 7,014 万 875

円（前年度繰越額 5,930 万 4,875 円、貸付額 1,083 万 6,000 円）、支出は 貸付
金回収額 889 万 2,000 円である。

年度末現在の基金額は 7,517 万 2,000 円であり、内訳は 現金 1,392 万 3,125
円、貸付金 6,124 万 8,875 円となっている。